

■第1回検討懇談会での主な意見と対応方針

No	項目	主な意見（概要）	対応方針
1	・現況・課題	・高齢化の進行状況については、65-74歳、75歳以上で区切って分析したほうがよい。	・ご指摘の2区分で高齢者人口の現況及び将来見通しを把握し、高齢者福祉施設の需要が高まると想定される75歳以上人口の将来見通しに着目した分析結果を整理する。
2	・立地適正化計画の基本的な方針（都市の骨格構造の検討、都市機能の誘導方針）	・ <u>尾根幹線沿道</u> については、拠点として位置づけること、また、 <u>法令に基づかない多摩市独自の誘導区域として位置づけて土地利用の方針等を示していくことが必要</u> であり、区域名称も含めて検討してほしい。 ・尾根幹線沿道の土地利用の方針等に関する記載内容については、モノレール延伸、大学跡地活用、永山駅周辺との役割分担を考慮して検討する必要がある。	・都市の骨格構造に、尾根幹線沿道（都市マスの広域型複合地）に該当する「広域型複合拠点」を追加する。 ・また、都市機能の誘導方針として、尾根幹線沿道を都市機能誘導区域に準ずる「（仮称）準都市機能誘導区域」に位置付け、土地利用の方針や誘導する施設等（暫定案）について記載を追加する。
3	・立地適正化計画の基本的な方針（拠点分類と都市機能の関係性整理）	・4駅以外の拠点についても都市機能の立地状況（現況）を調査したうえで、 <u>各拠点（都市拠点、地域拠点、コミュニティ拠点）の役割と配置が望ましい都市機能について、将来人口の見通しも踏まえて整理する必要がある</u> 。 ・人口減少・高齢化が進行する状況下では大型商業施設の立地が難しくなるため、 <u>コンビニ等の立地が重要</u> である。 ・拠点における施設立地と人口動向の傾向を統計的に把握しておくことが必要。	・全拠点の都市機能の立地状況（現況）を調査したうえで、各拠点の役割、維持・誘導すべき都市機能を整理する。 ・都市機能立地と周辺人口の関係性については、統計的な参考基準を基に、上記で整理した望ましい都市機能の立地可能性を将来人口の見通しから検証する。 (No6と関連)
4	・現況・課題 ・立地適正化計画の基本的な方針（都市機能・居住の誘導方針）	・ <u>団地の建替えや動きがありそうな土地、世帯構成等の将来動向を踏まえて、エリアの将来像を考え、誘導区域のメリハリをつけていくことが必要</u> 。 ・子育て支援施設に関しても、将来において若い世代の流入が見込まれるエリアに誘導していくことが考えられる。 ・高齢者を誘導していくエリアと、誰でも住めるような地域に分けて考えるなど、立地適正化計画の都市像をしっかりとっておく必要がある。	・団地建替えの計画・動向についてはニュータウン区域を中心に整理し、既成市街地における開発動向についても現況・課題に追加整理する。 ・これらの将来動向を都市機能及び居住の誘導方針に反映し、誘導区域や誘導施設検討の基礎資料とする。

■第1回検討懇談会での主な意見と対応方針

No	項目	指摘事項（概要）	対応方針
5	・防災指針	・ニュータウン区域における <u>土砂災害ハザードの分布状況(どの団地にリスクがあるか)</u> を確認することが必要。	・ニュータウン区域は土砂災害ハザードが分布する団地一覧、既成市街地は町丁目一覧を作成し、リスク範囲を確認する。この内容は、防災指針における防災・減災対策検討の基礎資料とする。
6	・誘導施策 (都市機能)	・都市機能集積度が低い永山駅周辺と唐木田駅周辺の拠点性を高めていくことが必要。 ・ニュータウン区域では、 <u>近隣センターをどのようにリノベーションしていくか、既成市街地ではコミュニティ施設をどう維持していくかが課題。</u>	・地域拠点は、「近隣センター」中心と「コミュニティ施設」中心の拠点で課題や施策の方向性が異なることから、それぞれの役割に合わせて都市機能誘導施策等を整理する。
7	・誘導施策 (老朽化インフラ対策)	・ニュータウン区域内の遊歩道や歩道橋等の維持・修繕等が今後の課題。 ・ <u>老朽化インフラ対策を立地適正化計画にどう位置付けるかを検討してほしい。</u>	・誘導施策において、老朽化した都市インフラの計画的改修(都市計画税の活用)について記載する。